

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目1番12号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	3,709	4,189	20,563
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	33	48	569
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 ( ) (百万円)	11	69	81
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	101	47	375
純資産額 (百万円)	21,423	21,839	21,694
総資産額 (百万円)	27,328	27,444	28,619
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	0.40	2.42	2.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.39	79.58	75.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済・金融政策によって、円高の是正と株価の上昇により、企業収益は回復基調にあり、懸念された消費税増税による景気減速も限定的なものにとどまった。

この間、建設業界においては復興関連工事を中心とした公共事業ならびに首都圏再開発などの大型プロジェクトが進行し、堅調に推移したものの、依然として受注競争の激化とともに資材費、労務費の高騰により厳しい環境で推移した。

かかる中、当社グループは、新たに定めた中期経営計画（2014年度～2016年度）に基づいて、具体的な施策「選択と集中による安定した収益力の確保」、「技術力の向上と技術の継承」、「防災・減災工事、維持・修繕工事への取り組み強化」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めているところである。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績としては、売上高41億89百万円（前年同四半期比4億79百万円増）、営業損失76百万円（前年同四半期は1億63百万円の損失）、経常損失48百万円（前年同四半期は33百万円の利益）、四半期純損失は69百万円（前年同四半期は11百万円の利益）となった。なお、当グループとしては、業績の管理については年度末の業績を主眼としている。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### （建設工事）

売上高は39億10百万円（前年同四半期比4億76百万円増）、営業損失は1億円（前年同四半期は1億94百万円の損失）となった。

#### （建設コンサル・地質調査等）

売上高は2億79百万円（前年同四半期比2百万円増）、営業利益は24百万円（前年同四半期比6百万円減）となった。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (3) 研究開発活動

##### （建設工事）

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は1百万円であり、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

##### （建設コンサル・地質調査等）

研究開発活動は特段行われていない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,277,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,467,600	284,676	同上
単元未満株式	普通株式 101,200	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	284,676	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区松ヶ枝町 6番22号	2,277,600	-	2,277,600	7.3
計	-	2,277,600	-	2,277,600	7.3

## 2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,662,558	5,912,609
受取手形・完成工事未収入金等	1,844,561	1,635,481
有価証券	702,207	800,974
未成工事支出金	1,082,099	1,440,709
材料貯蔵品	78,715	75,103
その他	196,146	265,657
貸倒引当金	29,938	11,921
流動資産合計	16,132,350	14,837,614
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,767,443	1,765,558
土地	3,179,777	3,208,053
建設仮勘定	104,375	219,312
その他(純額)	1,328,494	1,395,833
有形固定資産合計	6,380,091	6,588,757
無形固定資産		
のれん	130,058	119,220
その他	119,056	112,012
無形固定資産合計	249,115	231,232
投資その他の資産		
投資有価証券	5,079,254	5,149,837
その他	845,300	711,173
貸倒引当金	66,415	74,574
投資その他の資産合計	5,858,139	5,786,436
固定資産合計	12,487,345	12,606,427
資産合計	28,619,696	27,444,041
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,496,427	3,640,186
未払法人税等	273,566	20,902
未成工事受入金	327,143	282,249
完成工事補償引当金	5,000	5,000
賞与引当金	154,700	41,378
工事損失引当金	13,761	33,649
その他	417,085	579,470
流動負債合計	5,687,683	4,602,836
固定負債		
退職給付に係る負債	624,121	332,333
その他	613,506	669,390
固定負債合計	1,237,628	1,001,724
負債合計	6,925,311	5,604,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,171,173	13,199,684
自己株式	885,902	885,931
株主資本合計	23,705,393	23,733,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,890	469,946
土地再評価差額金	2,315,444	2,315,444
為替換算調整勘定	45,960	46,520
退職給付に係る調整累計額	2,494	2,376
その他の包括利益累計額合計	2,011,008	1,894,394
純資産合計	21,694,385	21,839,480
負債純資産合計	28,619,696	27,444,041



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,709,559	4,189,233
売上原価		
完成工事原価	3,335,468	3,730,121
売上総利益		
完成工事総利益	374,090	459,112
販売費及び一般管理費	537,979	535,475
営業損失( )	163,888	76,362
営業外収益		
受取利息	15,638	10,326
受取配当金	15,598	18,969
為替差益	158,871	-
その他	9,327	10,146
営業外収益合計	199,435	39,442
営業外費用		
支払利息	1,066	2,894
為替差損	-	7,433
その他	489	1,472
営業外費用合計	1,555	11,799
経常利益又は経常損失( )	33,990	48,719
特別利益		
投資有価証券売却益	2,070	-
特別利益合計	2,070	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,011
減損損失	4,699	1,292
特別損失合計	4,699	2,304
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	31,361	51,024
法人税、住民税及び事業税	23,647	23,989
法人税等調整額	3,806	5,824
法人税等合計	19,841	18,165
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	11,519	69,189
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,519	69,189

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	11,519	69,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,744	117,056
為替換算調整勘定	33,338	560
退職給付に係る調整額	-	117
その他の包括利益合計	90,083	116,613
四半期包括利益	101,603	47,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,603	47,423
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が283,473千円減少し、利益剰余金が183,407千円増加している。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ5,051千円増加している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	29,714千円	41,820千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フローは作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	102,874千円	115,873千円
のれんの償却額	10,838	10,838

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,709	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,706	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	建設工事	調査・コンサル等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,433,241	276,317	3,709,559	3,709,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,433,241	276,317	3,709,559	3,709,559
セグメント利益又は損失 ( )	194,367	30,478	163,888	163,888

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設工事」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において4,699千円である。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	建設工事	調査・コンサル等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,910,206	279,026	4,189,233	4,189,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,910,206	279,026	4,189,233	4,189,233
セグメント利益又は損失 ( )	100,604	24,242	76,362	76,362

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略している。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「建設工事」のセグメント損失が4,719千円増加し、「調査・コンサル等」のセグメント利益が331千円減少している。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	0.40円	2.42円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	11,519	69,189
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	11,519	69,189
普通株式の期中平均株式数(株)	28,569,597	28,568,754

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。